

「中国・アジア」ダイジェスト

2013.07.29-08.02

※記事は東京発行・最終版

CHINA

7月29日(月)

**三菱商事、中国でヘルスケア
メディカルと共同 / 医薬品卸に出資**
三菱商事とメディカルHDは、中国の医薬品卸最大手である国薬グループ子会社の北京天星に共同出資した。日本の業務効率化ノウハウなどを組み込み、中国で総合ヘルスケア事業を展開。(12面)

中国向け宅配便、3日で配達
レオパズ / 900円から
レオパズジャパンエクスプレスは、中国向けの宅配便を始めた。価格は1キログラム当たり900円からで従量割引がある。航空便で翌昼までに上海。通関後に中国各地に。沿岸部は3日で配達。(33面)

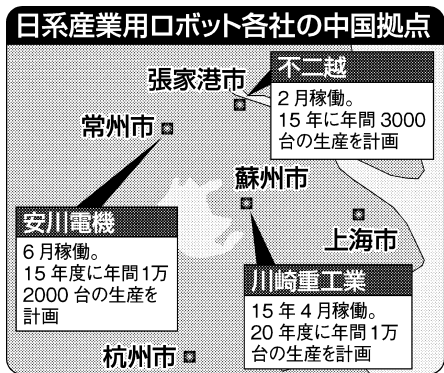
7月30日(火)

H I T太陽電池、日本に投入
中国GDソーラー
中国太陽電池メーカー・国電光伏(GDソーラー)がH I T構造の太陽電池を日本市場に投入する。H I Tは製造コストが高く、量産で追従するメーカーがあらわれなかった。(11面)

「E P 4 拮抗薬」中国で特許査定
ラクオリア創薬
ラクオリア創薬は、慢性炎症性疼痛や急性痛、がん、自己免疫疾患などを対象に開発中の「E P 4 拮抗薬」について、中国で物質特許としての特許査定を受けた。日欧米で成立済み。(15面)

7月31日(水)

中国で産口ボ、年1万台生産
川重 / 蘇州工場に専用棟
川崎重工業は、中国で産業用ロボットを2015年4月から生産する。蘇州市にある油圧機器工場の敷地内に専用工場棟を新設。新開発の新興国向け戦略機を最大で年1万台生産する。(1面)



MORESCO、天津に新工場
紙おむつ向けホットメルト接着剤
MORESCOは、天津市にホットメルトの製造販売を行う100%子会社「天津莫莱斯柯科技」を12月に設立する。紙おむつ向けホットメルト接着剤の需要拡大を見込む。(13面)

人民元で外貨預金
楽天銀行 / 8通貨に
楽天銀行は、外貨預金で中国人民元の取り扱いを始めた。外貨預金は米ドルやユーロ、豪ドル、英ポンドなど計8通貨。為替手数料は1人民元当たり20銭。



日本への輸出拡大に意欲を見せるBangladesh企業 (イノベティブ・ニテックス)
適用金利は変動金利。(21面)

8月2日(金)

シロキ、寧波にサテライト拠点
ドアサッシ / 吉利汽車に供給
シロキ工業は、浙江省寧波市に自動車用ドアサッシの最終製造工程のみを行うサテライト拠点を新設し、2014年12月に稼働する。吉利汽車に供給する。供給先の近くに拠点を設ける。(5面)

ASIA

7月29日(月)

日立、水インフラ技術提案
I T活用 / アジア開拓
日立製作所は、欧米企業が手がける水インフラ事業に参画し、I Tなどを活用して運転管理費用を低減するサービスを海外で始める。アジアを中心に新設需要は拡大傾向にある。(1面)

I Cタグ、アジア強化
シンフォニア / タイ企業に出資
シンフォニアテクノロジは、タイのI Cタグ専業メーカー・SSRFIDに資本参加した。高速実装機の納入先でSSRFIDからI Cタグを安定調達、5年後に20億円規模に。(1面)

温暖化対策で合意へ
クレジット制度 / インドネシアと運用
政府は、8月中にもインドネシアと、同国の省エネルギー対策と温室効果ガス削減に協力する2国間クレジット制度(JCM)の運用開始で合意する。日本企業のインフラ輸出を後押し。(2面)

スズキ、インドネシア新工場
600億円投資 / 小型車
スズキは、インドネシアで小型車の新工場を2015年稼働する。プカシ県の工業団地「G I I C」内で、現地2カ所目。既存車両工場の増強と新工場で600億円投資。東南アジアの主力拠点に。(3面)

タイに切削加工の新会社
テクノアソシエ / 自動車部品
テクノアソシエは、タイに切削加工の新会社を8月に設立する。ASEAN地域での自動車部品関連の需要増に対応す

る。駆動系や制動系、防震系などの自動車用部品を製造する。(5面)

日ビス、合併を子会社に

インドネシア
日本ピストンリングは、TPRとインドネシアで運営するピストンリングの合併事業を31日に解消。日ビスの全額出資子会社に。取得価額は1570万ドル(約15億5000万円)。(5面)

三菱電、ベトナムF A センター
ハノイ・ホーチミン / 技術相談
三菱電機は、ベトナムでのF A 機器事業を拡大するため、ハノイ、ホーチミンの両市に技術サービスのセンター。シーケンサーやサーボ、NC装置の技術相談やエンジニアのトレーニング。(7面)

韓国・台湾で農薬原体を拡販
クミアイ化学 / ソウルに子会社
クミアイ化学工業は、韓国と台湾で農薬原体の販売体制を強化する。韓国ソウルに子会社を設立し、新製品の登録業務の迅速化。また製品販売で協力関係にある台湾庵原農薬に出資した。(10面)

ベトナム進出でコンサル
アイ電子 / 視察・進出後フォロー
アイ電子工業は、ベトナム進出のコンサルティングを始める。ベトナム・ダナン市で日本企業向けにリース工場を運営。ノウハウを生かし、視察、通訳の紹介、労務管理、進出後のフォロー。(32面)

7月30日(火)

三菱電機、タイF A 事業を強化
現地の販売代理店買収
三菱電機は、タイでのF A システム事業の強化のため、バンコクに本社を置く現地の販売代理店「F.A. テック」を買収した。三菱電機の現地のF A 機器販売・サービス部門と事業を統合。(6面)

三菱重工、シンガポールに拠点
ゴミ焼却施設 / 東南アジア新設受注
三菱重工工業は、ゴミ焼却施設事業を手がける子会社の三菱重工環境・化学エンジニアリングがシンガポールに営業拠点を開設する。東南アジアでの新設計画の情報を収集、受注を目指す。(6面)

Y S K、タイに販売合併
精密シャフト / 現地開拓
Y S Kは、タイで省力関連部材を扱う商社事業の合併会社を設立する。完全子会社による精密シャフトの生産を始めて

おり、Y S K 製シャフトの現地ユーザーを開拓していく。(7面)

T I S、クラウド開拓

アジア現地企業に照準
T I Sは、海外進出する日系企業からの受注を中心とする海外事業を見直し、現地企業からの受注を目指す事業展開を本格的に始める。現地I T 事業者にクラウドをインドネシアで開始。(11面)

アイセロ化学、インド委託生産
防錆フィルム / 自動車の増産対応
アイセロ化学は、メキシコとインドで防錆フィルムの製造、販売体制を強化する。インドで防錆フィルムを生産委託で現地企業と調整。自動車関連の増産や部材の現地調達化に対応。(13面)

シンガポール医薬開発会社買収
E P S / アジア展開
E P Sは、シンガポールの医薬品開発業務受託機関事業会社G C R Cを買収する。G C R Cがシンガポールのほか中国やフィリピン、タイ、ベトナム、豪州などの事業拠点を傘下に。(15面)

7月31日(水)

三菱重工、インドで2基受注
超臨界圧ボイラ・蒸気タービン機器
三菱重工工業は、インド・ラジャスタン州電力会社が建設する高効率石炭火力発電所向け出力66万キロワットの超臨界圧ボイラ、蒸気タービン各2基の中核機器を受注した。(6面)

東邦テナ、シンガポールに現法
印・ASEAN / 炭素繊維を拡大
東邦テナックスは、シンガポールに現地法人「東邦テナックスシンガポール」を設立した。インドやASEANなどで産業用途を中心とした炭素繊維事業の拡大を見込む。(13面)

ヤクルト、ベトナムで発売
1日4700本 / 5本入り約103円
ヤクルト本社は、ベトナムのダナン市や近郊で乳酸菌飲料「ヤクルト」を販売する。65℃で5本パックを約103円で、小売店を中心として販売する。1日当たり4700本の販売を見込む。(14面)

8月1日(木)

日本特殊陶業、タイに新工場
点火プラグ部品 / 年1億4000万個
日本特殊陶業は、タイに自動車エンジン点火プラグの部品工場を建設、2015年4月に稼働する。タイ3拠点目。年産能力は1億4000万個。新車の増加やアフターマーケット拡大に対応。(5面)

コンバインのグローバルモデル
クボタ / 東南アジア標準、年5000台
クボタは、小型汎用コンバインのグローバルモデルを投入する。35馬力程度。まずベトナムで発売、東南アジア全域がターゲット。2014年度にも5000台の販売を目指す。(7面)

3次元CAD、英語版アジアに
富士通ウエスト / 建築設備向け
富士通システムズ・ウエストは、建築設備向けで実績がある3次元CADシステム「キャディフ」の英語版をアジア市場に投入する。操作環境をすべて英語化。タイとベトナムからスタート。(8面)

マレーシア半導体子会社を売却

東芝 / 前工程に集中
東芝は、マレーシアにある半導体後工程製造の100%子会社の全株式を米AM コアテクノロジに売却した。売却額は数十億円。パワー半導体の収益強化のため、前工程に経営資源を集中。(8面)

三菱アルミ、インドに進出

熱交換器用アルミ材 / 年2700トン
三菱アルミニウムは、熱交換器用アルミ製押出材でインドに進出する。製造・販売会社を現地に設立する。生産能力は年間約2700トン。米国、タイ、中国に次ぐ4カ国目。(10面)

ベトナムで工業団地クラウド

双日・日商エレ / 月1万円
双日と日商エレクトロニクスは、K D Iベトナムと共同で、ロンドウック工業団地の入居企業向けにクラウドサービスを提供する。初期費用9800円、月額利用料が1万800円から。(13面)

8月2日(金)

インド・ファンド、日本で調達

政府系 / 100億円
インド・グジャラート州政府系の投資ファンド「GVFL」は、日本の機関投資家を対象に資金調達に乗り出した。200億円の運用予定額のうち、最大50%を日本から調達する方針。(3面)

東南ア大学生に就業体験

J F E エンジ / 6カ国20人
J F E エンジニアリングは、東南アジアの大学生を日本に受け入れるインターンシップを始めた。ベトナムやミャンマーなど6カ国の大学生約20人夏季休暇期間に受け入れる。(3面)

シンガポールに医薬品販売

アステラス製薬
アステラス製薬は、シンガポールに全額出資の医薬品販売子会社「アステラス・ファーマ・シンガポール」を設立した。同国やマレーシアの医薬品需要を開拓。アジア・オセアニア10社。(3面)

コマツ、インドに調達拠点

建機部品 / 合併解消で自社生産
コマツは、インドに建設機械部品の海外調達業務を担う「アジア調達センター」を新設した。現地の大手建設機械メーカーL & Tとの合併解消で油圧ショベルを自社生産に切り替え。(6面)

ベトナムに販売・サービス拠点

ヤマザキマザック
ヤマザキマザックは、ベトナム・ホーチミン市に現地法人「ヤマザキマザックベトナム」を設立し、販売・サービス拠点「テクニカルセンター」を開設した。展示室・パーツセンターなど。(6面)

C A Dでインドネシア進出

アルゴグラフィックス
アルゴグラフィックスは、インドネシアでC A D / C A Mの導入や運用、教育サポートなどのサービス事業に乗り出す。パスコ系と提携、日系企業向けに共同で取り組む。(7面)

トモエレクトロ、ベトナム進出

プリント基板を再生
トモエレクトロは、プリント基板の再生でベトナムに進出する。現地工場が稼働、基板と実装されたデバイスの双方を

今回は -

「中国・アジア ダイジェスト」面の
今回は26日(月)に掲載します。

再生する事業は国内の電機・電子部品メーカーでニーズが強い。(9面)

L E D照明でインド参入

スリーイーサイエンス
スリーイーサイエンスは、L E D照明でインドに参入する。また、東南アジア、南米、欧州市場に順次進出し、海外で本格展開を始める。従来は99%が日本向けだった。(23面)

タイで水処理支援を拡充

埼玉県企業局
埼玉県企業局は、タイで進める水処理技術向上支援事業を拡充する。国際協力機構採択事業として同国チョンブリ県で進行中の支援プロジェクトについて、対象を広げる計画。(25面)

TELOP

コニシ、インド子会社増資

2億7000万円 / 工場拡張(30日13面)
広島信金、タイ2社に直接融資
自動車関連(2日25面)

ひと

最後にして最大のチャンス

「アジアに焦点を当て
事業を拡大する」と意欲を燃やすのはキトー社長の鬼頭芳雄さん。タイと韓国に新工場を建設したほか、中国増産など投資を積極化。「二度と来ないかもしれない最後にして最大のチャンス」と位置付け、アジア開拓に向け決意。(30日=7面)

基礎研究、現地で生かして

「韓国の研究開発拠点
で働いている担当者が日本に研修に来ている」と電子化学材料事業の取り組みを説明するタムラ製作所上席執行役員の清田達也さん。中国と韓国に開発拠点がある。「基礎研究のノウハウを学び、現地で生かしてもらえれば」と狙いを話す。(31日=11面)

都市の魅力高めよう

「アジアの中核拠点として都市の魅力を高める必要がある」と不動産協会理事長の木村恵司さん(三菱地所会長)。政策提言書を公表した。シンガポールや上海が台頭、日本に焦りの色。「世界からヒト・モノ・カネ・情報を集めることが成長の基盤になる」。(31日=14面)

日本の1960年代のような

「消費拡大に目を向けた流通サービス業の案件が増えている」とネットマークス執行役員の荒川滋さん。日系企業のアジア市場への進出支援が好調だ。東南アジアは「若年層に厚みがあり、日本の1960年代のよう。市場としての成長が期待できる」。(1日=9面)

100年経営の会

随時会員企業
募集中
(入会資格は創業60年以上)

100年経営の会

「閉塞感を打開する原動力に」



日本には創業100年以上の企業が2万社以上あります。
こうした長寿企業の多くは持続的な成長を目指す独自の経営理念を持ち、顧客や従業員、地域社会との結びつきを大切にしています。日刊工業新聞社は2011年に長寿企業に学ぶ「100年経営の会」を立ち上げました。本会の趣旨は多くの危機を乗り越えてきた経営を長寿経営として理論化し情報発信することです。会員企業の歴史から長年培われた日本型経営の優れた点を探っております。

わが国の産業界は、多くの天災に見舞われながらもこれを乗り越えて発展を続け、また敗戦に伴う壊滅的な打撃や二度の石油危機の被害などを克服して不死鳥のごとく蘇ってきました。20世紀後半から奇跡の復興を遂げ、世界第2位の経済大国になるなど、アジアの新興国のモデルとなる経済成長を実現してきました。その主たる原動力となったのは、幾多の試練を乗り越えてきた創業100年を超える長寿企業であり、その経営手法を手本とした新興企業であります。

日本企業の多くに共通する「長期的な企業の存続を重視する経営」は、世界に誇れる企業価値であると考えます。わが国には、創業100年以上の長寿企業が世界の半数を超える2万5000社以上あるうえ、創業60年を超える企業は枚挙にいとまがありません。これらの企業にはいくつかの共通点があります。長期的な経営視点を持ち、時代環境を読み取り不断の革新を繰り返してきたこと、短期的な利益の極大化よりも長期的な利益の増大を重視すること、何よりも顧客を大事にし、商品のブランドや企業のアイデンティティを重視すること、従業員を大切な資産だと考え長期雇用を基本とすること、株主はもとより顧客、従業員、地域社会などのステークホルダーにもバランスよく配慮することなどです。これらは、「日本的経営」と称されることも多いのですが、欧米、アジアの優良企業、長寿企業にも共通するものです。

今こそ私たちは、こうした原点に立ち返り、日本の産業を復活させ、先達が築いてきた経営のあり方を次の世代にも引き継いでいかなければなりません。また、その経営手法は世界に広げていく価値のあるものだと考えます。そこで、長期的な企業の存続を重視する企業で結成する「100年経営の会」を発足させることといたしました。長期持続経営を新たな企業価値として体系化し、国内外に発信することを目的としております。また、長期持続経営を実践し、またそれを目指す企業の交流の場としてさらなる経営強化を図り、ひいては日本経済の閉塞感を打開する原動力にできればと考えております。



100年経営の会 会長
(元経済産業省事務次官)

北畑 隆生

活動内容

「長寿経営の価値の普及活動」

1 勉強会の定期開催

「長寿経営」の理論化を目指し、アカデミズムとも連携しながら勉強会を月に1回程度開催していきます。長寿経営企業の経営者を招き、創業の精神(経営理念や哲学)、環境変化に対応するための変化(事業転換や技術革新、本業と新規事業の関係性)、リスクマネジメント、ブランド力、事業承継、地域社会との関わりなど、さまざまな角度から分析し、知的資産経営をベースに体系化し、経営論の構築を目指します。一定の調査内容がまとまった段階で、日刊工業新聞紙上で研究成果を報道します。

2 長寿経営の価値の普及活動

シンポジウムの開催
大型シンポジウムを計画するほか、地方都市でも地元自治体や団体などと協働し、地域密着型のシンポジウムを開催します。100年以上持続発展してきたような長寿経営企業から、創業の精神や理念の持続をはじめ、危機克服の経験、環境変化に対するイノベーションなどを学び合い、知的資産経営論をベースに長寿経営の魅力を広く国内外に発信します。

情報発信事業

ホームページの運営で国内外へ長寿経営の価値を情報発信します。映像化などにも取り組み、ウェブなどでの情報運用を展開します。また、日刊工業新聞など日刊工業新聞社が有する各種媒体と連動した情報発信も積極的に行います。

3 長寿経営企業の顕彰事業

創業100年を迎えた企業の顕彰制度創設に取り組みます。2013年度は制度の設計など具体的な準備などを進め、早期実施を目指します。

4 海外の長寿企業や団体などとの連携

海外の長寿企業の経営を調査、分析するほか、類似の団体との連携関係の構築を進めます。

「100年経営の会」に関するお問い合わせ・お申し込み先

日刊工業新聞社 100年経営の会事務局 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町 14-1 (日刊工業新聞社内)

TEL 03-5644-7608 FAX 03-5644-7209

100年経営の会 検索